

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	10,415,446			9,794,103	実質収支比率		
市町村名	川崎町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	9,707,380	9,053,024	経常収支比率	98.7	99.0	(104.5)	(105.1)
					首都	×	歳入歳出差引	708,066	741,079	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65	47,469	標準財政規模	4,653,204	4,704,577		
					中部	×	実質収支	708,001	693,610	財政力指数	0.28	0.27		
人口	22年国調(人)	18,264	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	14,391	-49,218	公債費負担比率	16.1	17.8		
	17年国調(人)	20,115			山振	×	積立金	1,020	167,975	健全化判断比率				
	増減率(%)	-9.2			低開発	×	繰上償還金	-	111,417	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	18,642	第1次	17年国調	162	199	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	18,554		22年国調	2.6	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	15,411	230,174	実質公債費比率	10.8	11.0
	25.03.31(人)	18,796	第2次	17年国調	1,669	2,113	基準財政収入額	1,160,291	1,119,805	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	18,714		22年国調	26.4	30.6	基準財政需要額	4,067,106	4,121,981					
	増減率(%)	-0.8	第3次	17年国調	4,493	4,569	標準税収入額等	1,486,276	1,430,347					
	うち日本人(%)	-0.9		22年国調	71.0	66.3	経常経費充当一般財源等	4,617,849	4,661,276					
面積(km ²)	36.12				歳入一般財源等	5,987,149	6,285,556							
人口密度(人/km ²)	506				地方債現在高	12,383,755	11,872,486							
世帯数(世帯)	7,693				うち公的資金	11,427,385	11,143,542							
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,383,755	11,872,486				
	市区町村長	1	7,050	一般職員	199	631,626	3,174	うち公的資金	11,427,385	11,143,542				
	副市区町村長	1	5,720	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	687,389	191,190				
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	14	50,988	3,642	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,985	教育公務員	6	18,468	3,078	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,643	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,273,427	1,272,407				
	議会議員	15	2,450	合計	205	650,094	3,171	積立金現在高	424,683	424,343				
					ラスバイレス指数		93.7	その他特定目的基金	1,108,568	1,127,149				
	一般会計等の一覧													
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業勘定特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(17)	川崎町立病院					
(2)	学校給食センター特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計			(8)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(18)	川崎De・愛					
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計					(9)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)							
						(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)							
						(11)	福岡県田川地区消防組合(一般会計)							
						(12)	田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)							
						(13)	田川地区斎場組合(一般会計)							
						(14)	福岡県自治振興組合(一般会計)							
						(15)	福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)							
						(16)	田川地区清掃施設組合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,201,777	11.5	1,201,777	27.2	普通税	1,201,777	100.0	2,800	議会費	125,262	1.3	-	125,262
地方譲与税	73,372	0.7	73,372	1.7	法定普通税	1,201,777	100.0	2,800	総務費	969,012	10.0	-	819,978
利子割交付金	2,404	0.0	2,404	0.1	市町村民税	473,323	39.4	2,800	民生費	3,613,320	37.2	463,230	1,607,221
配当割交付金	3,990	0.0	3,990	0.1	個人均等割	18,271	1.5	-	衛生費	928,620	9.6	219,812	601,781
株式等譲渡所得割交付金	6,001	0.1	6,001	0.1	所得割	398,130	33.1	-	労働費	18,455	0.2	-	65,777
地方消費税交付金	147,867	1.4	147,867	3.3	法人均等割	25,413	2.1	-	農林水産業費	227,944	2.3	50,422	18,455
ゴルフ場利用税交付金	15,153	0.1	15,153	0.3	法人税割	31,509	2.6	2,800	商工費	237,286	2.4	-	53,078
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	460,519	38.3	-	土木費	1,307,483	13.5	1,042,367	275,031
自動車取得税交付金	24,766	0.2	24,766	0.6	うち純固定資産税	448,841	37.3	-	消防費	229,935	2.4	17,953	214,735
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,601	3.7	-	教育費	748,159	7.7	81,568	530,045
地方特例交付金	2,172	0.0	2,172	0.0	市町村たばこ税	198,769	16.5	-	災害復旧費	42,493	0.4	-	1,893
地方交付税	3,394,555	32.6	2,907,331	65.8	鉱産税	-	-	-	公債費	1,259,411	13.0	-	965,827
普通交付税	2,907,331	27.9	2,907,331	65.8	特別土地保有税	24,565	2.0	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	487,219	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	9,707,380	100.0	2,062,623	5,279,083
(一般財源計)	4,872,057	46.8	4,384,833	99.3	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	3,456	0.0	3,456	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	311,914	3.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	445,941	4.3	5,915	0.1	都市計画税	-	-	-					
手数料	48,598	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,409,734	13.5	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	671,160	6.4	-	-	合計	1,201,777	100.0	2,800					
財産収入	97,153	0.9	19,119	0.4									
寄附金	888	0.0	-	-									
繰入金	39,848	0.4	-	-									
繰越金	741,079	7.1	-	-									
諸収入	181,321	1.7	4,461	0.1									
地方債	1,592,297	15.3	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	259,597	2.5	-	-									
歳入合計	10,415,446	100.0	4,417,784	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	96.7	96.3
現年計	85.4	84.2
市町村民税	97.1	96.5
純固定資産税	95.5	95.1
78.7	78.2	

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	929,251	実質収支	-701,764
上水道	83,679	再差引収支	-763,766
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	3,037
交通	-	被保険者数(人)	4,799
電気	-	被保険者	59
国民健康保険	228,604	1人当り	155
その他	616,968	保険料(料)収入額	289
		国庫支出金	155
		保険給付費	289

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,700,000	48.4	3,031,261	3,031,026	64.8
人件費	1,807,982	18.6	1,619,892	1,619,657	34.6
うち職員給	1,112,544	11.5	1,018,592	-	-
扶助費	1,632,607	16.8	445,542	445,542	9.5
公債費	1,259,411	13.0	965,827	965,827	20.6
元利償還金	1,257,842	13.0	964,258	964,258	20.6
内訳	1,081,028	11.1	789,295	789,295	16.9
うち元金	176,814	1.8	174,963	174,963	3.7
うち利子	1,569	0.0	1,569	1,569	0.0
一時借入金利子	2,892,629	29.8	2,067,940	1,586,823	33.9
その他の経費	952,426	9.8	539,338	324,733	6.9
物件費	34,699	0.4	30,556	30,556	0.7
維持補修費	948,705	9.8	774,421	607,274	13.0
補助費等	441,010	4.5	441,010	386,169	8.3
うち一部事務組合負担金	845,572	8.7	702,448	624,260	13.3
繰出金	22,627	0.2	1,177	-	-
積立金	88,600	0.9	20,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,114,751	21.8	179,882	-	-
投資的経費計	36,025	0.4	36,025	-	-
うち人件費	2,062,623	21.2	168,354	-	-
普通建設事業費	1,072,096	11.0	73,681	-	-
うち補助	990,527	10.2	94,673	-	-
うち単独	42,493	0.4	1,893	-	-
災害復旧事業費	9,635	0.1	9,635	-	-
失業対策事業費	9,707,380	100.0	5,279,083	-	-
歳出合計					

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 福岡県川崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,050	9,755	1,295	1,295	0	13,221	
2 学校給食センター特別会計	201	206	▲5	▲5	126	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	31	613	▲582	▲582	8	10	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	10,415	9,707	708	708		13,231	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業勘定特別会計	2,084	2,786	▲702	▲702	-	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	209	206	3	3	-	-	-	-	
3 水道事業会計	394	381	13	71	24	600	21	-	法適用企業
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				▲628		600	21		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	107	106	1	1	-	-	-	
2 福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	15,453	15,411	42	42	3,109	-	-	
3 福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)	99	99	-	-	-	-	-	
4 福岡県自治会館管理組合(一般会計)	195	182	12	12	-	-	-	
5 福岡県田川地区消防組合(一般会計)	2,153	2,131	21	21	-	782	94	
6 田川郡東部環境衛生施設組合(一般会計)	499	465	34	28	-	39	5	
7 田川地区斎場組合(一般会計)	145	143	2	3	4	14	2	
8 福岡県自治振興組合(一般会計)	181	167	15	15	-	-	-	
9 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)	58	58	-	-	-	-	-	
10 田川地区清掃施設組合(一般会計)	778	754	24	24	-	1,268	366	
11 福岡県介護保険広域連合(一般会計)	886	845	41	41	-	-	-	
12 福岡県介護保険広域連合(介護保険事業特別会計)	61,911	60,957	955	955	1,000	-	-	
13 福岡県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	546	400	147	147	51	-	-	
14 福岡県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	686,833	660,146	26,687	26,687	4,108	-	-	
15 田川地区水道企業団	884	825	58	1,499	-	2,083	-	
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				29,475		4,186	467	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 川崎町立病院	32	421	68	76	881	-	-	-	
2 川崎De・愛	▲1	8	9	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県川崎町

人口	18,642	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,554	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	36.12	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,415,446	千円	将来負担比率	81.4	%
歳出総額	9,707,380	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実質収支	708,001	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,653,204	千円			

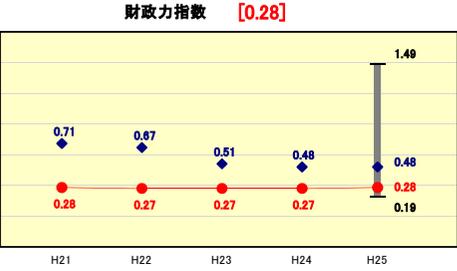


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

類似団体内順位 72/82 全国平均 0.49 福岡県平均 0.50

財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成25年29.7%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回った状態が続いている。平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた人件費の抑制(平成25年度1%削減)の実施、また公債費の抑制に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。



将来負担の状況

類似団体内順位 58/82 全国平均 51.0 福岡県平均 88.7

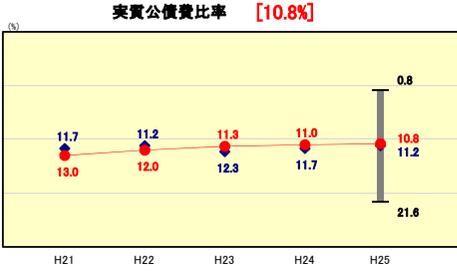
将来負担比率の分析欄
 平成23年度に地方独立行政法人へ移行した川崎町立病院の移行前の企業債の償還を、一般会計で償還することとなった為、平成23年度に比率が上がった。平成24年度以降は同様の内容を含んではいないが、比率は減少している。理由としては、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制に伴う公債費の減少及び交付税算入が大きな過疎対策事業債の活用を図ってきたことによる。
 今後も、後世への負担を少しでも軽減できるよう、財政健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 43/82 全国平均 8.6 福岡県平均 10.2

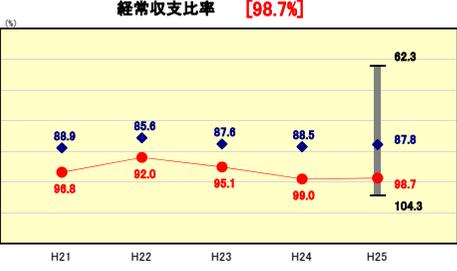
実質公債費比率の分析欄
 過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により近年少しずつ比率が減少(5年間2.2ポイント)している。
 今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、比率の引き下げに努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 79/82 全国平均 90.2 福岡県平均 91.3

経常収支比率の分析欄
 平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づいた、人件費、公債費の抑制をおこなってきたことにより、義務的経費を圧縮してきたが、歳入の経常的一般財源等の減も年々大きい為、類似団体平均より高い比率となっている。
 今後も、投資的事業の抑制に伴い公債費を削減するとともに、行政改革による人件費抑制に努めていく。



定員管理の状況

類似団体内順位 89/82 全国平均 8.96 福岡県平均 5.81

人口千人当たり職員数の分析欄
 本町においては、保育所、老人ホーム、給食センターなどの直営が多い為、職員数が類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき平成17年度より職員数を削減しているが、人口減に伴い比率が上昇している。
 今後も引き続き適正な定員管理に努める。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 44/82 全国平均 116,288 福岡県平均 105,047

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体、全国平均に比べて高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。これは、主に保育所、老人ホーム、給食センター施設運営を直営で行っている為である。
 今後は、民間で実施可能なものについては、積極的に指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減化を図っていく方針であり、平成26年度からは給食センターの調理及び配送の民間委託を実施することとしている。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 16/82 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 平成13年度から実施している職員の給与カット(平成13年度～平成23年度、3%カット、平成24年度2%カット、平成25年度1%カット)により、類似団体平均、全国平均より低い水準にある。
 今後も引き続き、より一層の給与適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

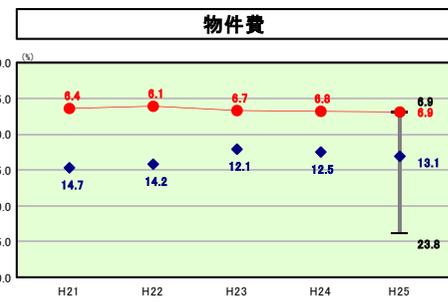
福岡県川崎町

経常収支比率の分析

人口	18,642	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	18,554	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	36.12	km ²	実収公債費比率	10.8	%
歳入総額	10,415,446	千円	将来負担比率	81.4	%
歳出総額	9,707,380	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 IV-2	
実収収支	708,001	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,653,204	千円			

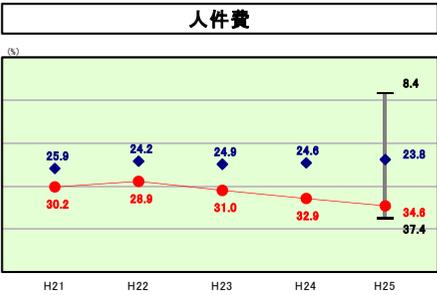


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



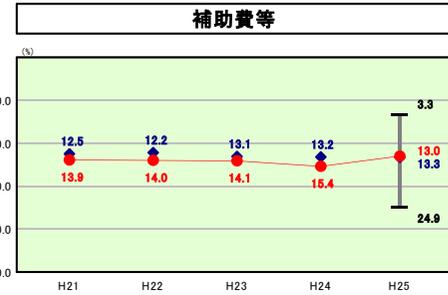
物件費の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、町有地、町道等の草刈作業委託を行わず、できるだけ職員対応しているなど、費用削減に努めた結果、類似団体中最も低い比率を維持してきている。
 今後も引き続き歳出の適正な削減・抑制に努める。



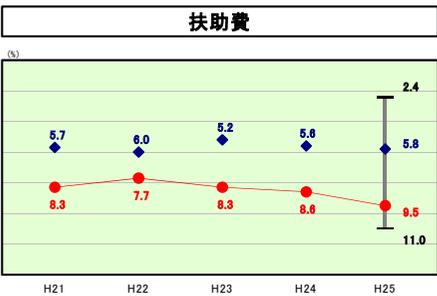
人件費の分析欄

平成17年度から定員適正化に基づき職員の削減をおこなっているが、本町は、保育所、老人ホーム、給食センターなど職員を配置した直営施設が多いことから人件費の占める割合が類似団体を上回っている。
 平成26年度から給食センターの調理及び配送の民間委託化が決定されており、人件費の削減が見込まれている。
 今後も民営化等の手法を適時導入し職員数のさらなる削減に



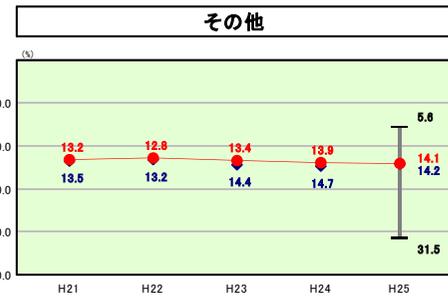
補助費等の分析欄

平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、敬老祝い金の見直しや、各種団体への補助金の20%カットなどを実施してきたが、全国平均と比較すると依然高い比率となっている。
 今後も引き続き内容を精査し、削減に努める。



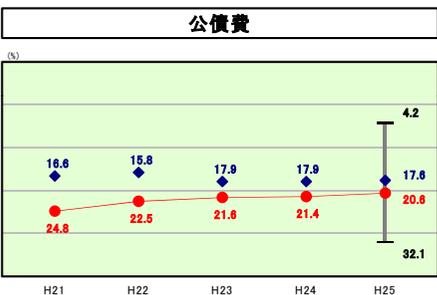
扶助費の分析欄

類似団体より比率が高い理由としては、直営の養護老人ホームを運営しているためである。
 また、近年比率が上昇している理由としては、障害者支援給付費の増によるものが大きい為、審査等の適正化等を進めていく事で上昇傾向を抑制するよう努める。



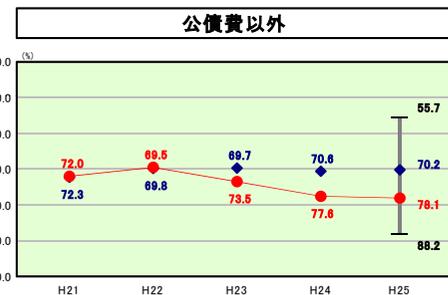
その他の分析欄

類似団体と比較すると、わずかに比率は低いが、全国平均と比較すると高い比率となっている。主な原因としては、国保会計等の特別会計への繰出金が大きな割合を占めているためである。
 今後も引き続き削減に努める。



公債費の分析欄

過去に実施した投資的事業により、全国平均より比率は高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少している。
 今後も投資的事業の抑制をすすめ、比率のさらなる引き下げに努める。



公債費以外の分析欄

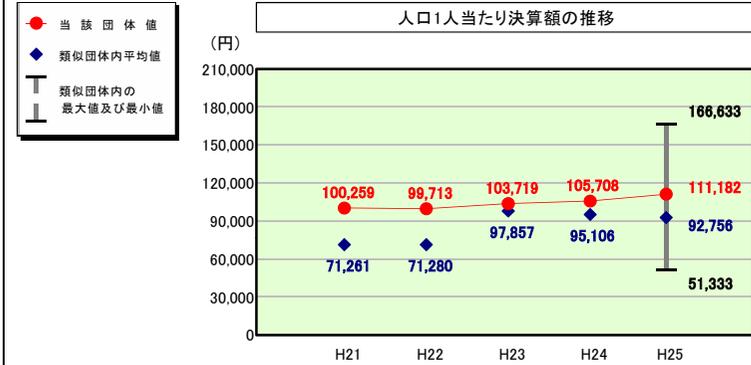
類似団体、全国平均と比較すると高い比率となっている原因として、人件費、扶助費、繰出金が比率を押し上げる主な要因となっている。
 人件費については今後も定員適正化計画を実施し、繰出金については、特別会計等の経営状況により調整するなど、比率引き下げが実現するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福岡県川崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

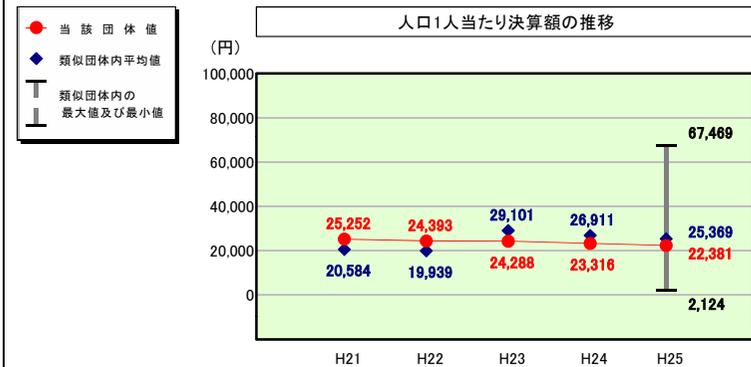
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,807,982	96,984	76,983	26.0
賃金 (物件費)	182,781	9,805	8,074	21.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,108	10,412	11,657	▲ 10.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	960	51	448	▲ 88.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,724	3,257	3,486	▲ 6.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	36,025	1,932	1,601	20.7
▲退職金	▲ 209,916	▲ 11,260	▲ 9,493	18.6
合計	2,072,664	111,182	92,756	19.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.00	8.78	2.22
ラスパイレース指数	93.7	96.3	▲ 2.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

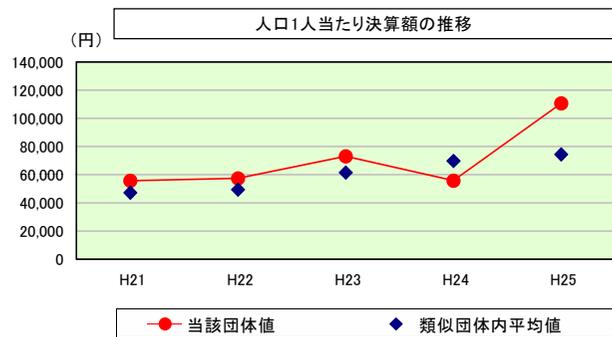


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,391,395	74,638	53,752	38.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,119	167	15,811	▲ 98.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,345	1,896	3,371	▲ 43.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,425	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,569	84	8	950.0
▲特定財源の額	▲ 342,153	▲ 18,354	▲ 3,247	465.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 672,055	▲ 36,051	▲ 45,760	▲ 21.2
合計	417,220	22,381	25,369	▲ 11.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

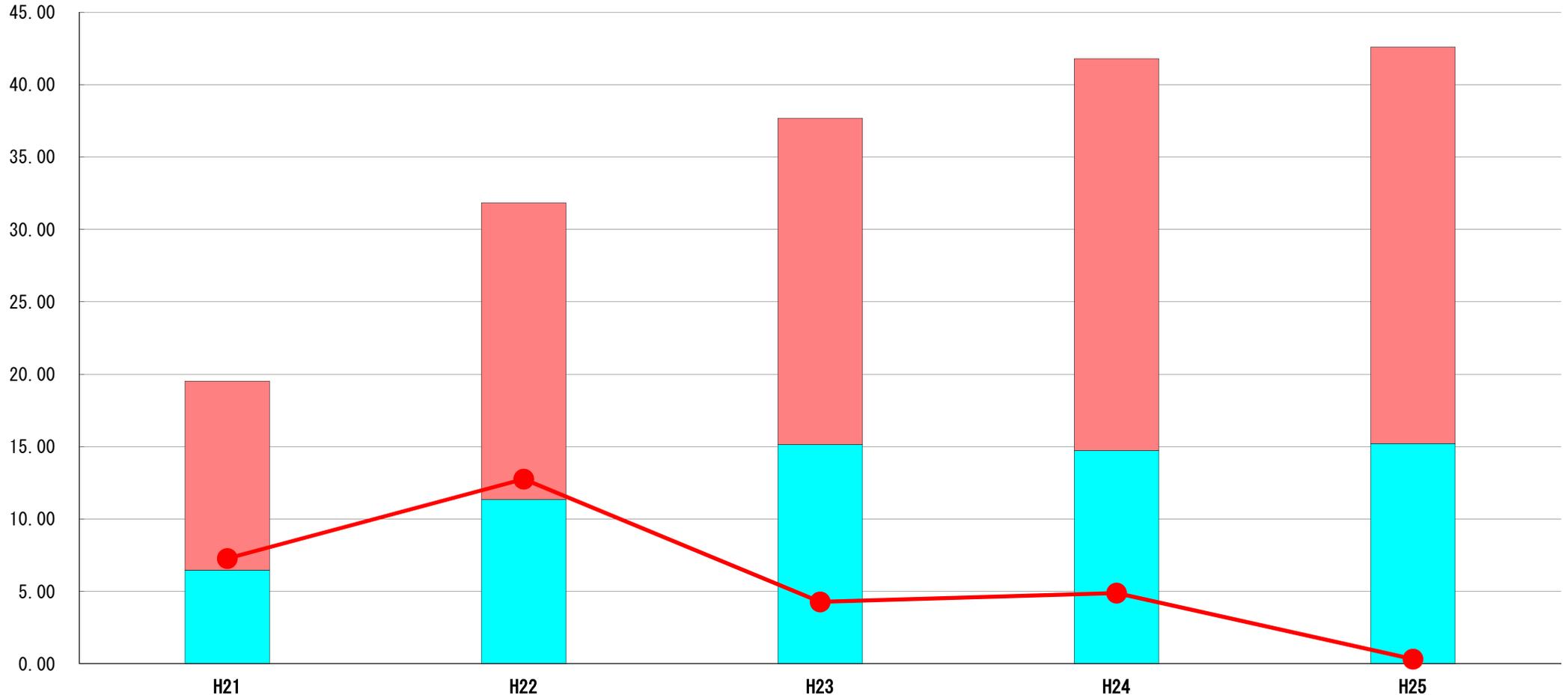
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H21	1,096,305	55,746	12.7	47,258	34.5	▲ 21.8	
うち単独分	783,169	39,824	141.4	27,842	35.9	105.5	
H22	1,113,148	57,397	3.0	49,426	4.6	▲ 1.6	
うち単独分	656,520	33,852	▲ 15.0	26,568	▲ 4.6	▲ 10.4	
H23	1,394,400	73,063	27.3	61,557	24.5	2.8	
うち単独分	1,117,748	58,567	73.0	32,497	22.3	50.7	
H24	1,048,366	55,776	▲ 23.7	69,806	13.4	▲ 37.1	
うち単独分	635,855	33,829	▲ 42.2	32,823	1.0	▲ 43.2	
H25	2,062,623	110,644	98.4	74,444	6.6	91.8	
うち単独分	990,527	53,134	57.1	34,175	4.1	53.0	
過去5年間平均	1,342,968	70,525	23.5	60,498	16.7	6.8	
うち単独分	836,764	43,841	42.9	30,781	11.7	31.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.05	20.48	22.53	27.05	27.37
 実質収支額		6.48	11.35	15.15	14.74	15.22
 実質単年度収支		7.28	12.76	4.28	4.89	0.33

分析欄

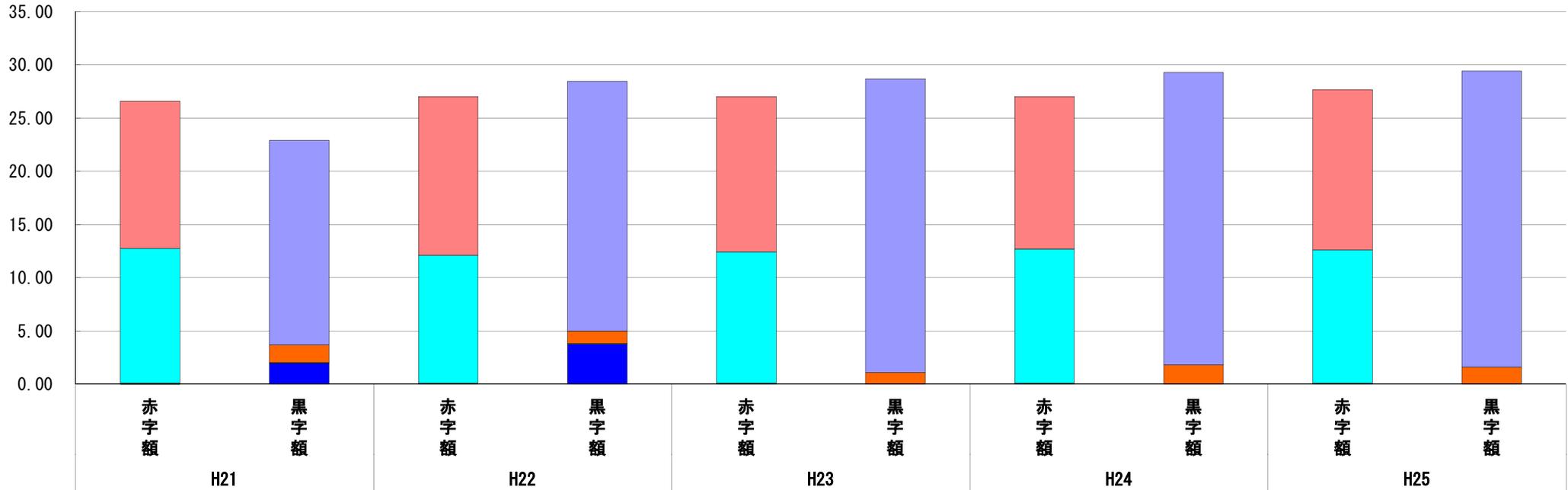
実質単年度収支については、平成19年度に黒字転換した後、今年度まで引き続き黒字状態を保っており、財政調整基金残高も増加しているが、平成25年度は、実質単年度収支の割合が激減しているため、今後も、特に人件費、公債費の抑制に尽力し、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福岡県川崎町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険事業勘定特別会計		▲ 13.84	▲ 14.93	▲ 14.59	▲ 14.31	▲ 15.08
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 12.64	▲ 12.01	▲ 12.33	▲ 12.62	▲ 12.50
学校給食センター特別会計		▲ 0.10	▲ 0.09	▲ 0.11	▲ 0.10	▲ 0.10
一般会計		19.22	23.45	27.59	27.47	27.82
水道事業会計		1.64	1.18	1.04	1.75	1.54
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		▲ 0.01	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.00	3.78	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字の会計は、主に国保会計、住新会計である。特に国保会計は増加傾向にある為、平成23年度からの健康診断の無料化や保健師指導等を充実し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげ、健康づくりを推進することによる医療費の削減に努めている。

今後も、各会計ごとの適正な予算執行を行い、連結赤字とならないよう努める。

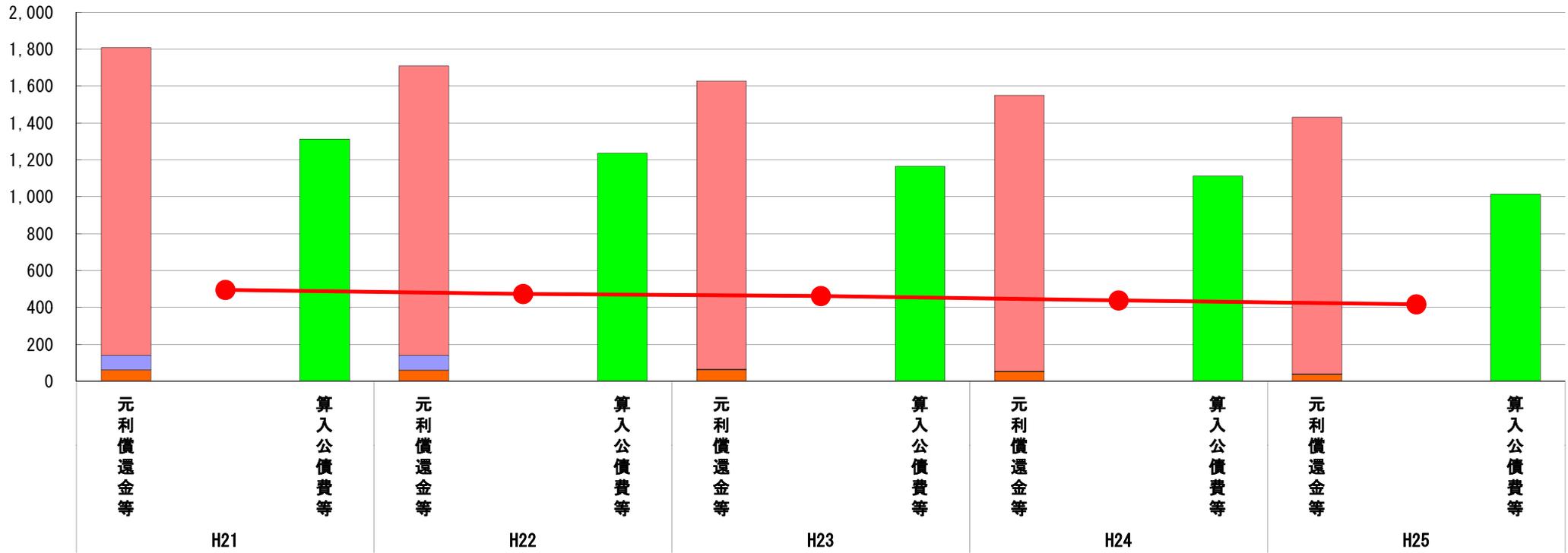
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県川崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,668	1,569	1,562	1,495	1,391
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	80	3	3	3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	58	61	50	35
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		1	2	1	2	2
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,313	1,236	1,165	1,112	1,014
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		495	473	462	438	417

分析欄

昭和50年代に借入した住新会計及び地域改善の元利償還のピークが減少傾向にあり、また平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により元利償還金の減に努めている。
今後も投資的事業の抑制に努める。

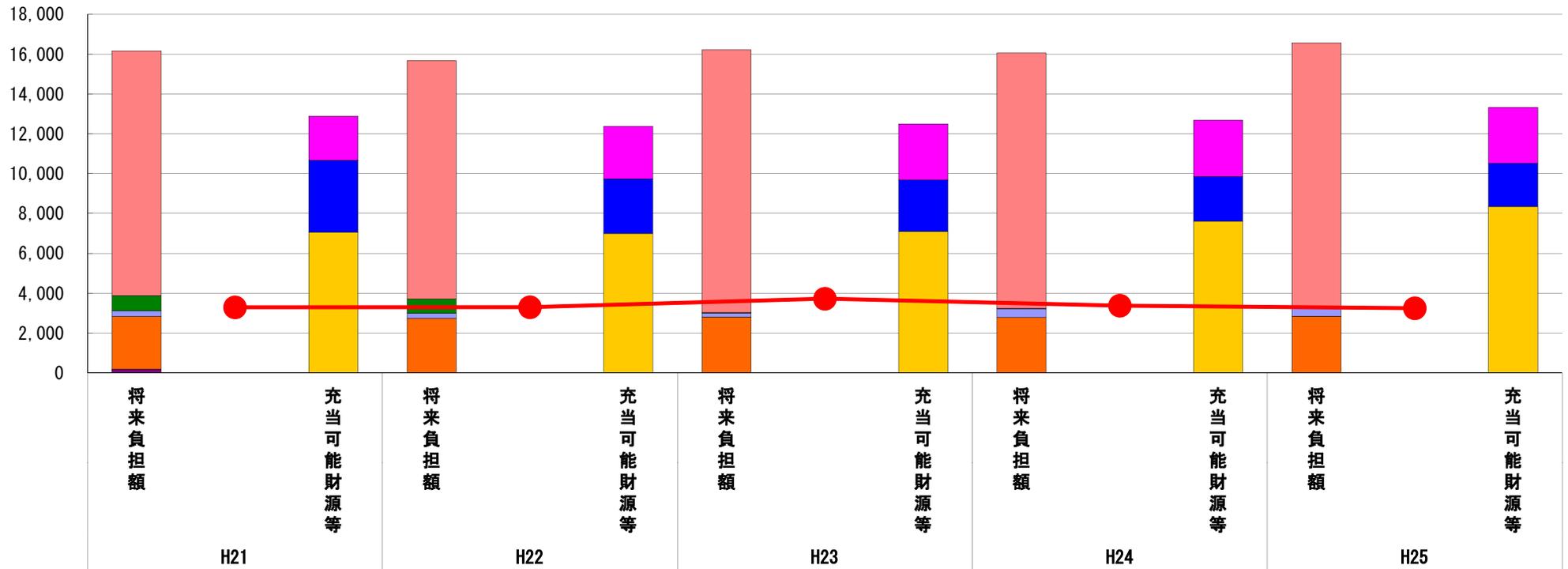
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福岡県川崎町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		12,286	11,968	13,186	12,815	13,231
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		760	717	22	20	21
	組合等負担等見込額		293	249	196	438	467
	退職手当負担見込額		2,642	2,739	2,808	2,780	2,846
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		184	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,208	2,637	2,812	2,824	2,807
	充当可能特定歳入		3,611	2,741	2,584	2,250	2,164
	基準財政需要額算入見込額		7,058	7,001	7,095	7,607	8,352
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,288	3,294	3,720	3,373	3,243

分析欄

将来負担額の大半を占めているのが「一般会計等に係る地方債の現在高」である。平成23年度は地方独立行政法人へ移行した町立病院の企業債を一般会計等で引き受けることとなった為増加しているが、投資的事業の抑制により残高の減少に努めている。また、地方債を新規に起債する際は、交付税算入割合が有利な過疎対策事業債等を活用することにより、将来の負担を少しでも軽減できるように努めている。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。